

グラフで見る **令和2年** 東京の労働安全衛生



トップが打ち出す方針 みんなで共有
生み出す安全・安心



東京労働局 労働基準部

ホームページ <http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>

はじめに

令和2年度は第13次東京労働局労働災害防止計画（2018年度～2022年度）の3年度目に当たります。

東京労働局は「Safe Work TOKYO」の下、「トップが打ち出す方針 みんなで共有 生み出す安全・安心」をキャッチフレーズとして、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会施設工事における安全衛生対策に取り組むこと、本社機能が集中する東京発の安全衛生対策の全国への普及拡大に取り組むこと、行政が進める安全衛生対策の見える化の推進を基本的な考えとして労働災害防止に取り組んでまいります。

目次 CONTENTS

| | | |
|----|-----------------------------------|-------|
| | はじめに | 1 |
| 1 | 労働災害による死傷者数の推移（休業4日以上） | 3 |
| 2 | 業種別死亡災害発生状況の推移 | 4 |
| 3 | 事故の型別死亡災害発生状況の推移 | 5 |
| 4 | 業種別死傷災害発生状況の推移 | 6 |
| 5 | 事故の型別死傷災害発生状況の推移 | 7 |
| 6 | 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況 | 8～9 |
| 7 | 建設業における過去5年間の死亡災害発生状況（平成27年～令和元年） | 10～11 |
| 8 | 第三次産業における死傷災害発生状況 | 12 |
| 9 | 第三次産業における業種別・事故の型別死傷災害発生状況 | 13 |
| 10 | 事業場規模別死傷者数と度数率の比較 | 14 |
| 11 | 令和元年死亡災害事例（抜粋） | 15～16 |
| 12 | 過去5年間の項目別有所見率等の推移 | 17 |
| 13 | 業務上疾病発生状況の推移 | 18～21 |
| 14 | 東京の労働衛生関係災害発生事例（令和元年） | 22 |

凡例

全国の統計

死傷者数は、平成23年までは労災給付データ、平成24年以降は労働者死傷病報告による。

死亡者数は、死亡災害報告による。

※平成23年は、東日本大震災を直接の原因とするものを除いた数である。

東京の統計

1 死傷者数は、平成14年までは労災給付データ、平成15年以降は労働者死傷病報告による。

死亡者数は、死亡災害報告による。

※平成23年は、東日本大震災を直接の原因とするもの（死亡5、死傷55）を含んだ数である。

2 製造業は、電気・ガス・水道・熱供給業を含む。

3 運輸業は、運輸交通業及び貨物取扱業の計である。

4 第三次産業は、

①電気・ガス・水道業、運輸交通業及び貨物取扱業を含まない。

②労災非適業務を含む。

5 業種の「その他」は、鉱業、農林業及び畜産・水産業の計である。

6 比率の合計は、小数点第二位を四捨五入しているため、100%とならないことがある。

1

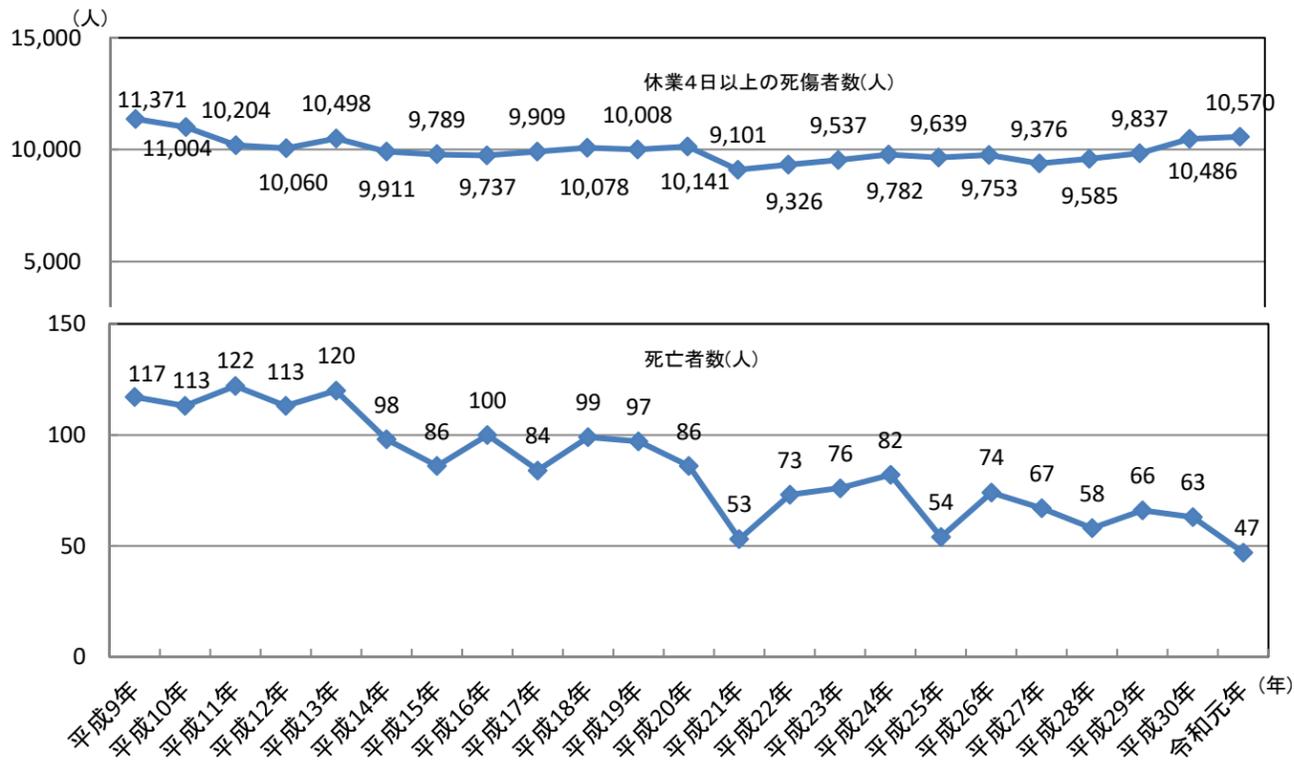
労働災害による死傷者数の推移 (休業4日以上)

東京の労働災害の死傷者数は、リーマンショックの翌年の平成21年は9,101人と最少を記録しましたが、平成28年から令和元年にかけて死傷者数は4年連続で増加して10,570人となり、2年連続1万人を超える状況となっています。

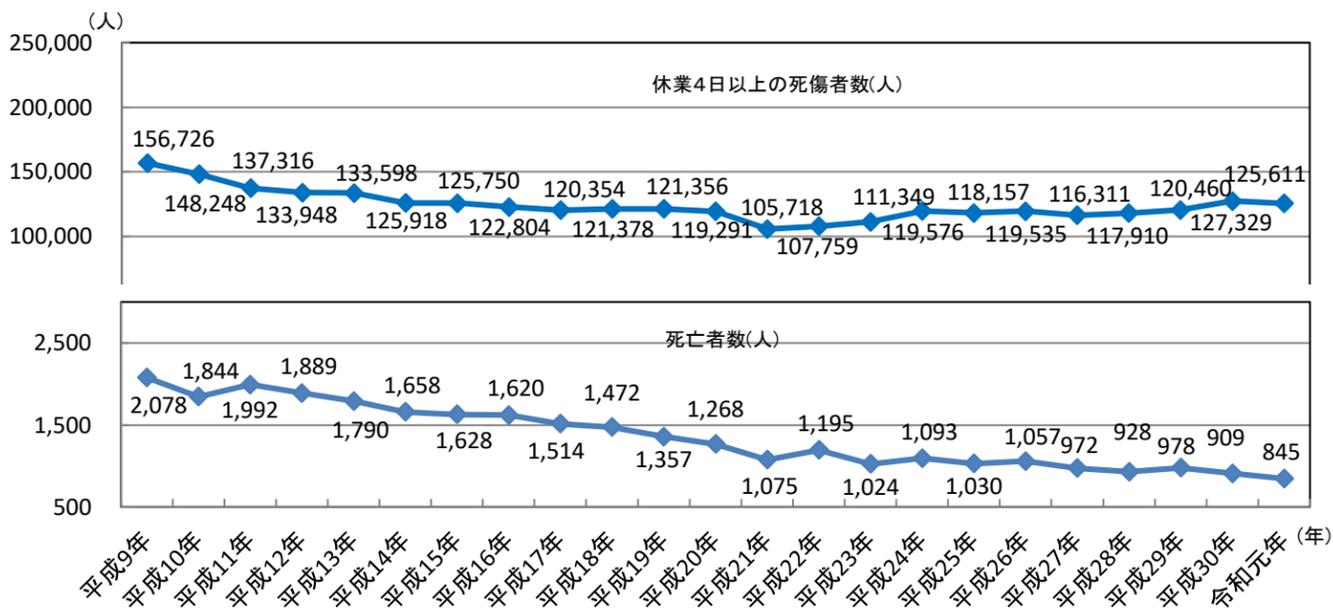
また、東京の労働災害による死亡者数は令和元年は47人で、平成30年に比べて16人(25.4%)減少し、過去最少となりました。

労働災害による死傷者数の推移 (休業4日以上)

東京



全国



2

業種別死亡災害発生状況の推移

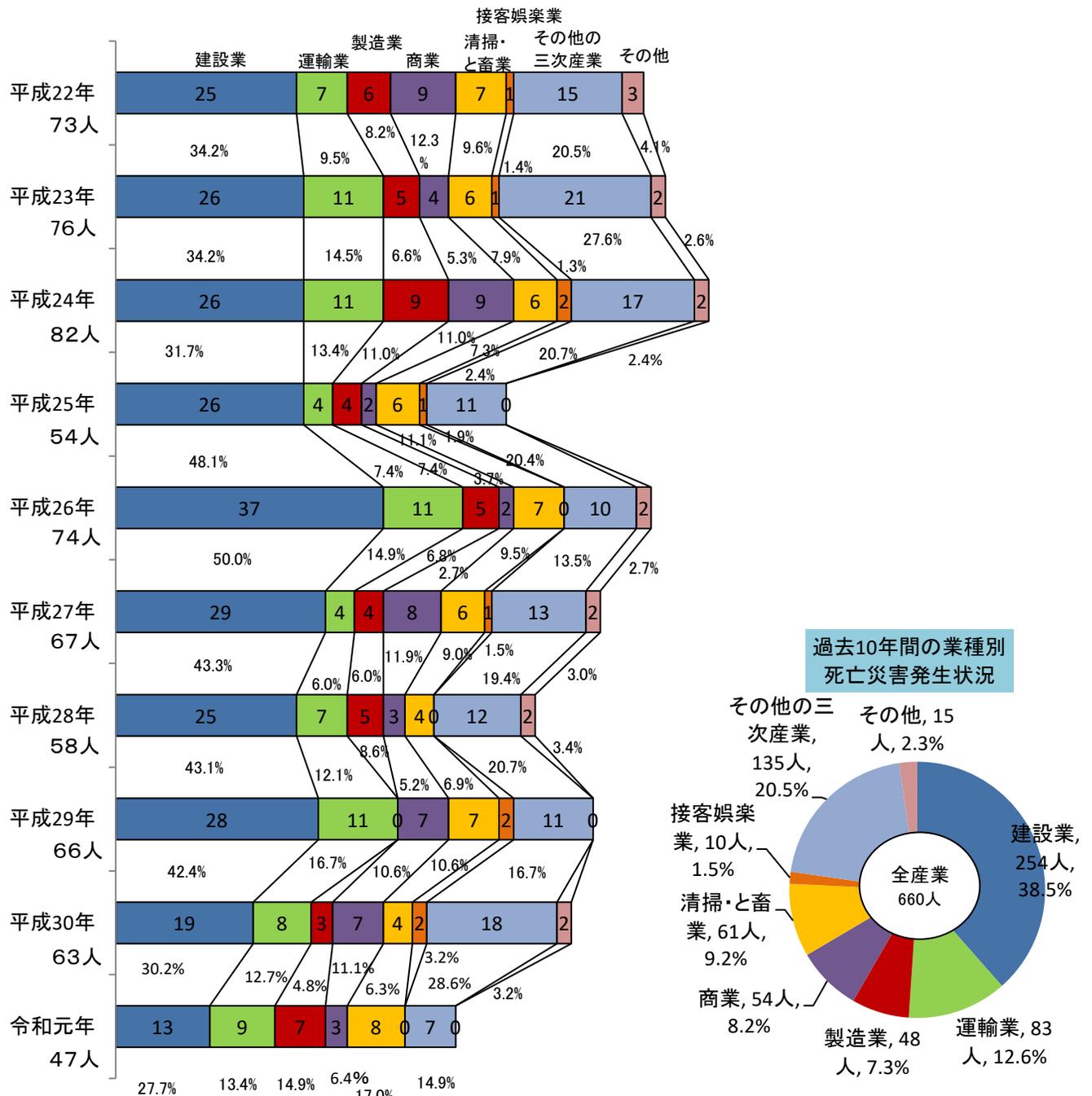
—死亡災害の約66%は建設業及び第三次産業で発生—

令和元年の死亡災害47人を業種別にみると、建設業は前年と比較して6人減少して13人、商業等の第三次産業(※)は前年と比較して13人減少の18人となりました。

建設業の死亡災害が全業種に占める割合は27.7%、第三次産業の割合は38.3%であり、この2業種で全体の66.0%を占めています。

※第三次産業は下図において、商業、清掃と畜業、接客娯楽業、その他の第三次産業の合計を指します。

業種別死亡災害発生状況の推移



3

事故の型別死亡災害発生状況の推移

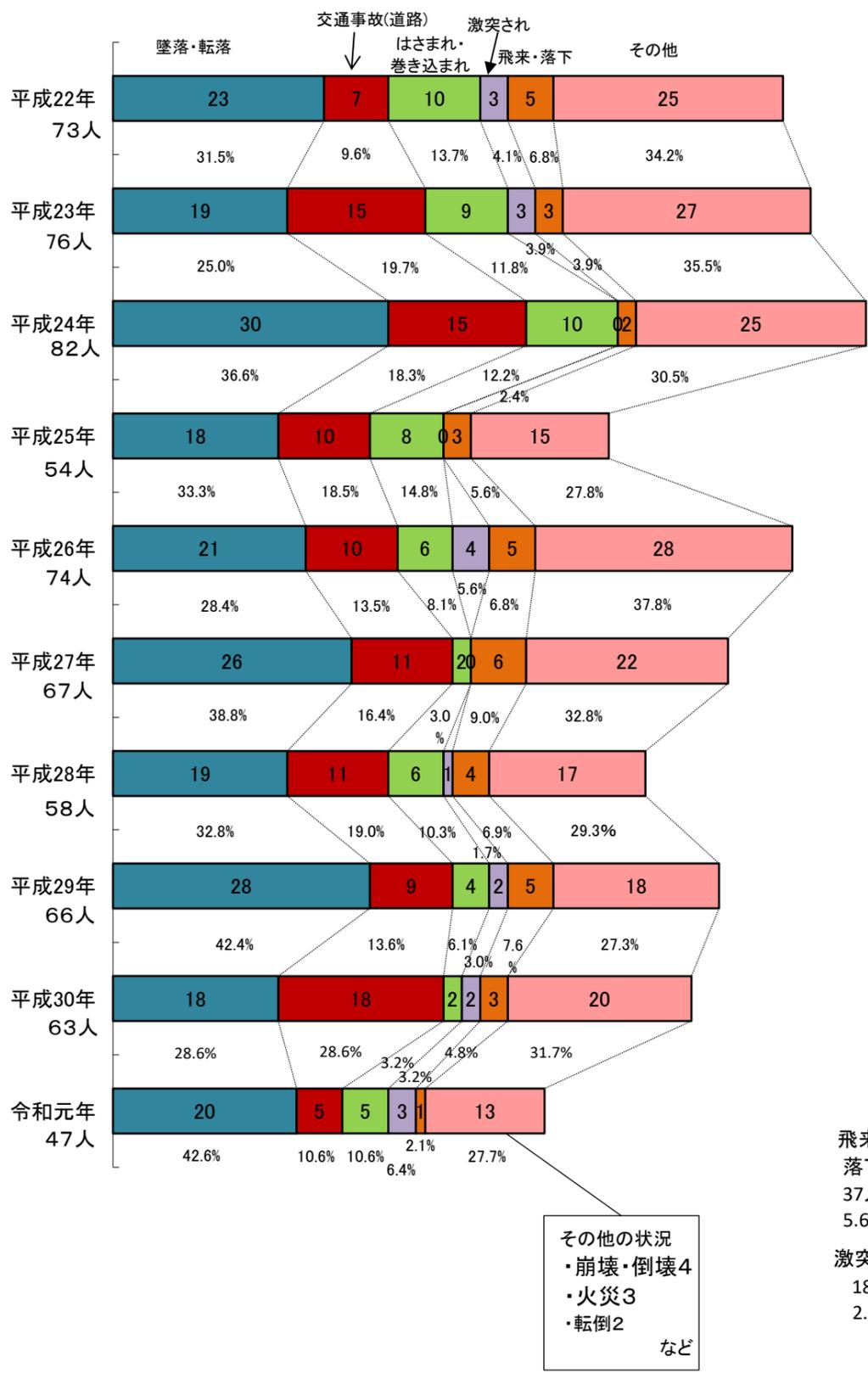
—「墜落・転落」「交通事故（道路）」がトップ—

令和元年の死亡災害47人を事故の型別にみると、「墜落・転落」が20人で最も多く、全体の42.6%を占めています。

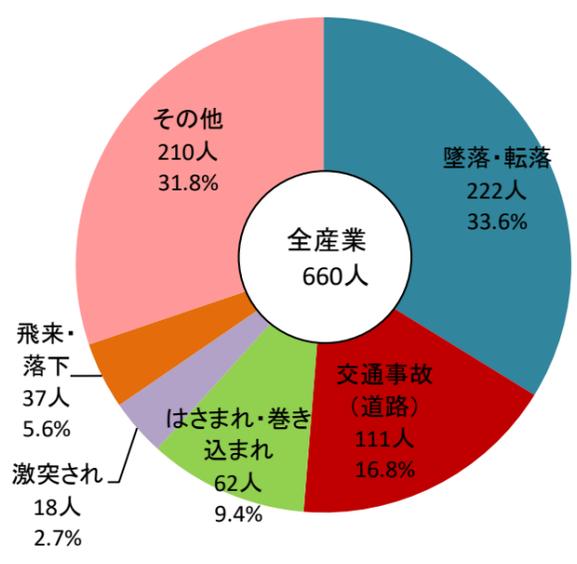
また、令和元年は、はさまれ巻き込まれと交通事故がそれぞれ5人発生しており、崩壊倒壊で4人発生しています。

事故の型別死亡災害発生状況の推移

1



過去10年間の事故の型別死亡災害発生状況



4

業種別死傷災害発生状況の推移

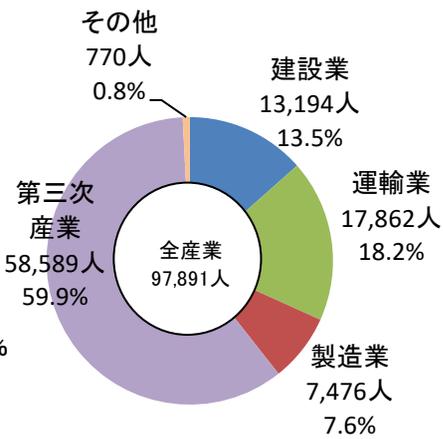
— 第三次産業の発生件数がトップ —

令和元年の休業4日以上死傷者数は、第三次産業が63.5%を占め最も多く、次いで運輸業が17.7%を占めています。
平成25年以降、全体に占める第三次産業の割合が増加しています。

業種別死傷災害発生状況の推移

| | 建設業 | 運輸業 | 製造業 | 第三次産業 | その他 |
|---------|-------|-------|------|-------|------|
| 平成22年 | 1,339 | 1,694 | 865 | 5,328 | 100 |
| 9,326人 | 14.4% | 18.2% | 9.3% | 57.1% | 1.1% |
| 平成23年 | 1,439 | 1,672 | 847 | 5,481 | 98 |
| 9,537人 | 15.1% | 17.5% | 8.9% | 57.5% | 1.0% |
| 平成24年 | 1,429 | 1,714 | 810 | 5,751 | 78 |
| 9,782人 | 14.6% | 17.5% | 8.3% | 58.8% | 0.8% |
| 平成25年 | 1,472 | 1,800 | 750 | 5,541 | 76 |
| 9,639人 | 15.3% | 18.7% | 7.8% | 57.5% | 0.8% |
| 平成26年 | 1,502 | 1,750 | 726 | 5,699 | 75 |
| 9,753人 | 15.4% | 17.9% | 7.4% | 58.4% | 0.8% |
| 平成27年 | 1,254 | 1,730 | 696 | 5,626 | 70 |
| 9,376人 | 13.4% | 18.5% | 7.4% | 60.0% | 0.7% |
| 平成28年 | 1,136 | 1,838 | 696 | 5,841 | 74 |
| 9,585人 | 11.9% | 19.2% | 7.3% | 60.9% | 0.8% |
| 平成29年 | 1,245 | 1,853 | 696 | 6,034 | 66 |
| 9,837人 | 12.7% | 18.8% | 6.5% | 61.3% | 0.7% |
| 平成30年 | 1,163 | 1,942 | 735 | 6,577 | 69 |
| 10,486人 | 11.1% | 18.5% | 7.0% | 62.7% | 0.7% |
| 令和元年 | 1,215 | 1,869 | 712 | 6,711 | 63 |
| 10,570人 | 11.5% | 17.7% | 6.7% | 63.5% | 0.6% |

過去10年間の業種別労働災害発生状況



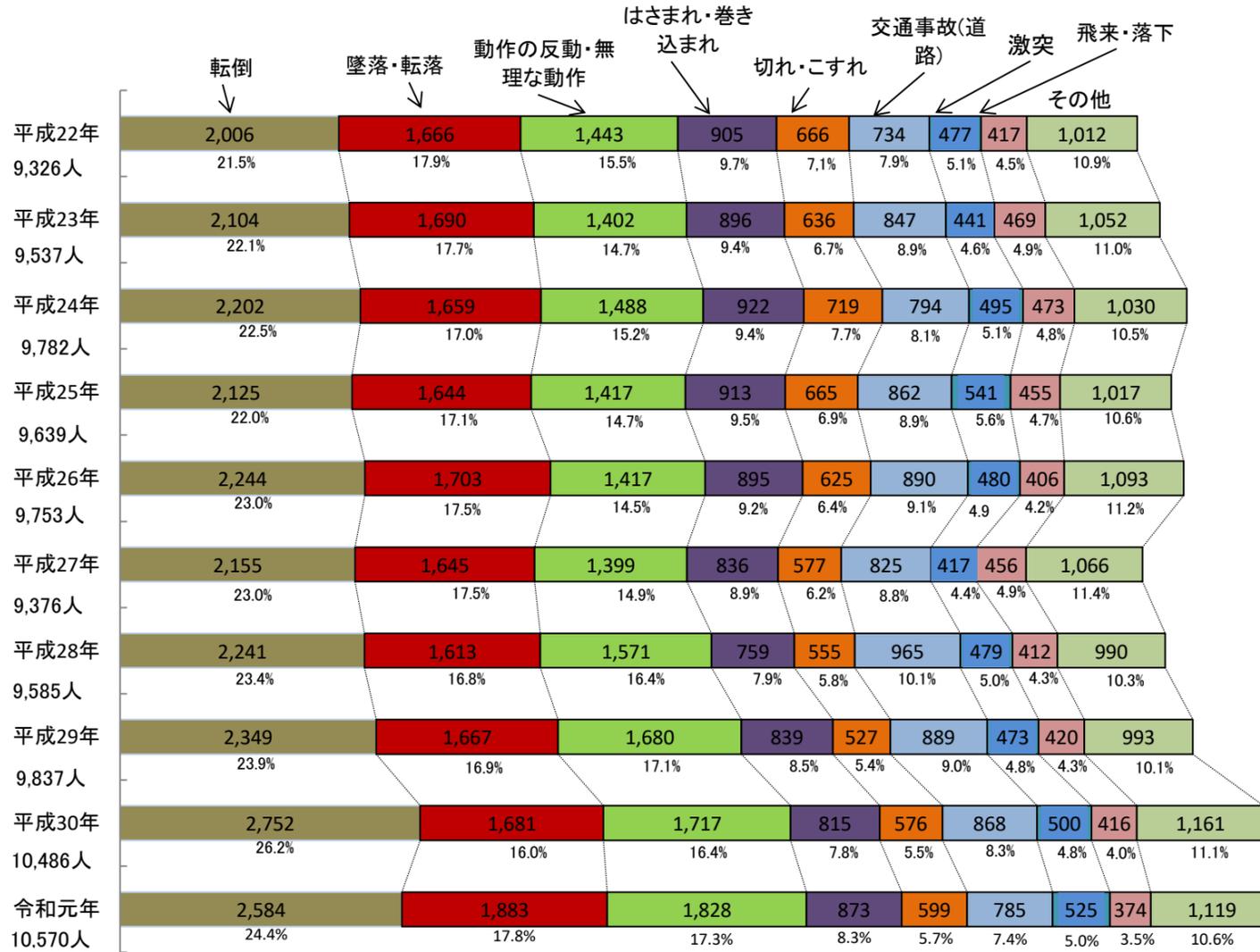
5

事故の型別死傷災害の発生状況の推移

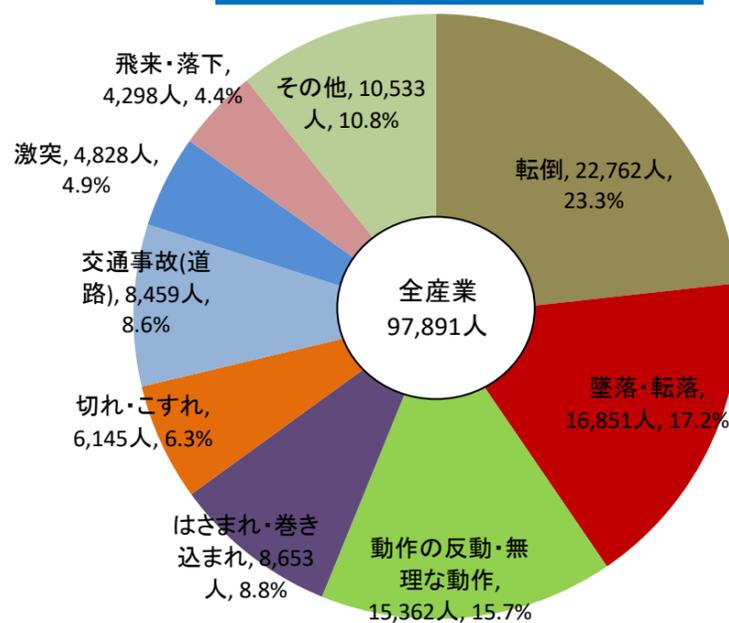
—依然として多い「転倒」、「墜落・転落」—

事故の型別にみると、「転倒」による災害の占める割合が最も多く、令和元年は24.4%となっています。また、「転倒」、「墜落・転落」、「動作の反動・無理な動作」などの行動災害が全体の59.6%を占めています。

事故の型別死傷災害発生状況の推移



過去10年間の事故の型別死傷災害発生状況



6

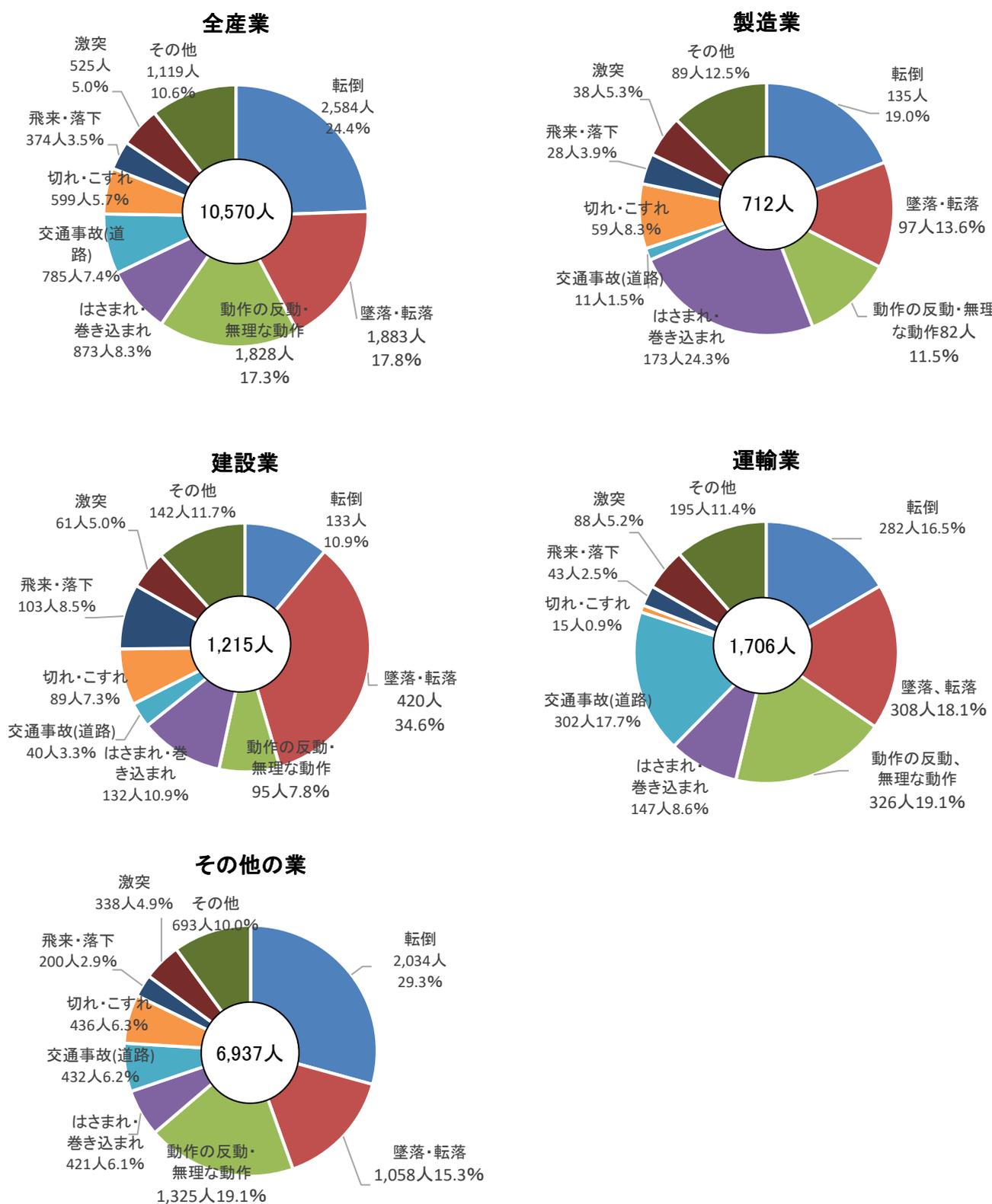
業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

—業種によって異なる死傷災害のパターン—

令和元年の休業4日以上死傷災害を「事故の型」と「起因物」に分類すると、業種によって特徴のある災害パターンを示しています。

(1) 業種別・事故の型別(令和元年)

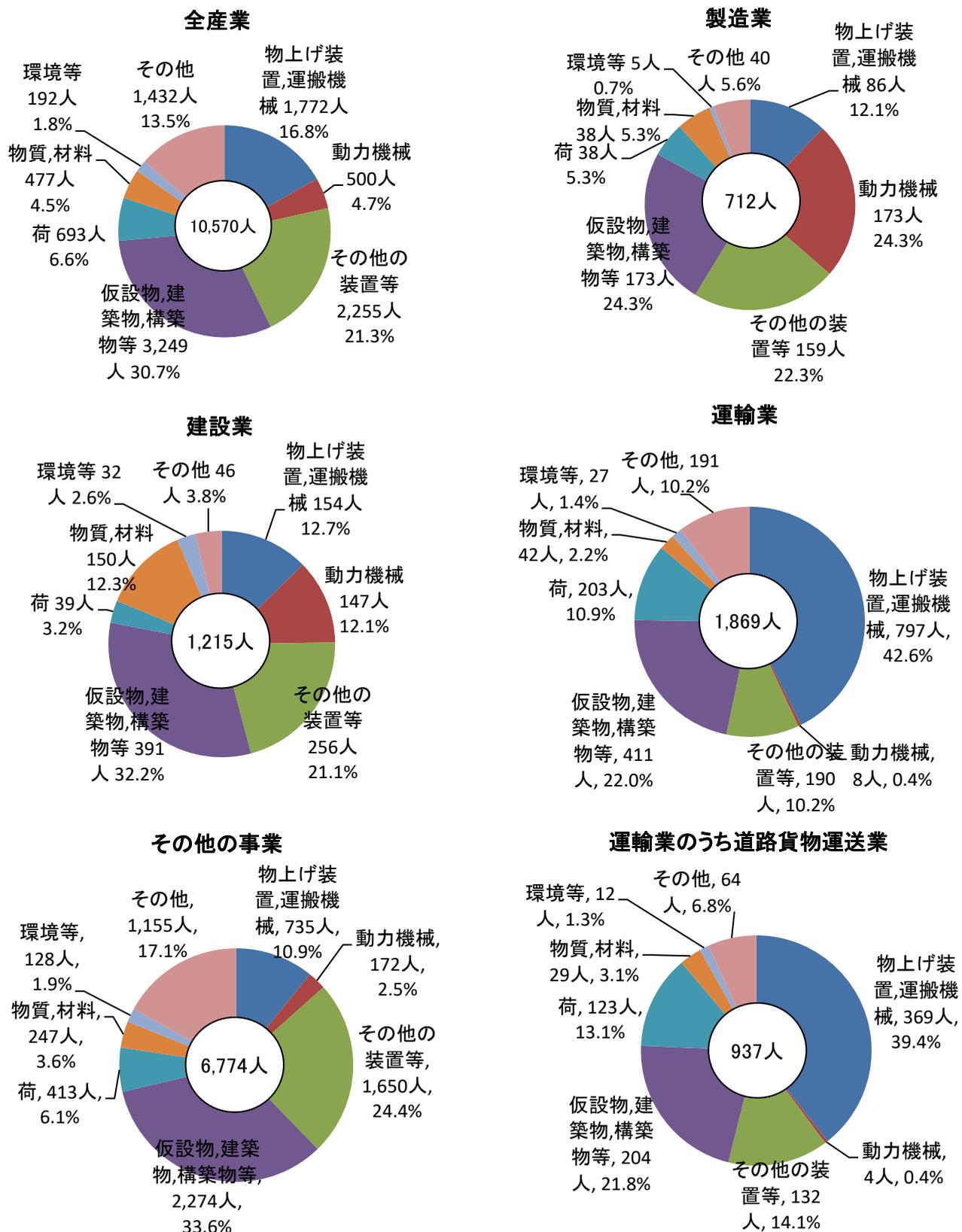
事故の型別にみると、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」、建設業では「墜落・転落」、運輸業では「交通事故(道路)」、その他の事業では「転倒」がそれぞれ高い割合を示しています。



(注) その他の事業は全産業から製造業、建設業、運輸業をのぞいたもの。

(2) 業種別・起因物別(令和元年)

起因物別にみると、製造業では「動力機械」(食品加工用機械など)と「仮設物・建築物・構築物等」、建設業では「仮設物・建築物・構築物等」(足場など)、運輸業では「物上げ装置、運搬機械」(トラックなど)、その他の事業では「仮設物・建築物・構築物等」(階段など)がそれぞれ高い割合を示しています。



建設業における 過去5年間の死亡災害発生状況(平成27年～令和元年)

建設業における過去5年間の工事別死亡災害発生状況を見ると、「建築工事」が71人(62.3%)と半数以上を占めており、事故の型別では「墜落、転落」が55人(48.2%)、起因物別では「仮設物、建築物、構築物等」が46人(40.4%)とそれぞれ最も多くなっています。

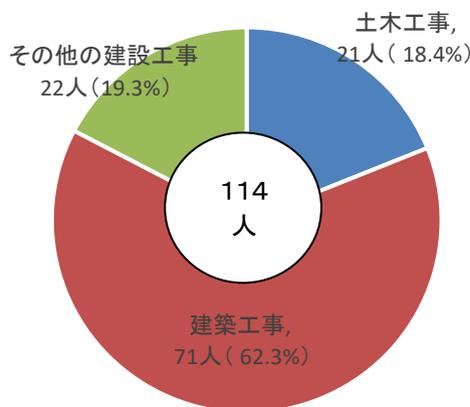
墜落事故を高さ別にみると、「2～5m未満」が18人と最も多く、また、2m未満の高さからの墜落死亡者数も5人となっています。

起因物別で最も多い「仮設物、建築物、構築物等」の内訳をみると、「足場」が13人(28.3%)と最も多く、次いで「屋根・はり等」7人(15.2%)、「階段、さん橋」6人(13.0%)の順となっています。

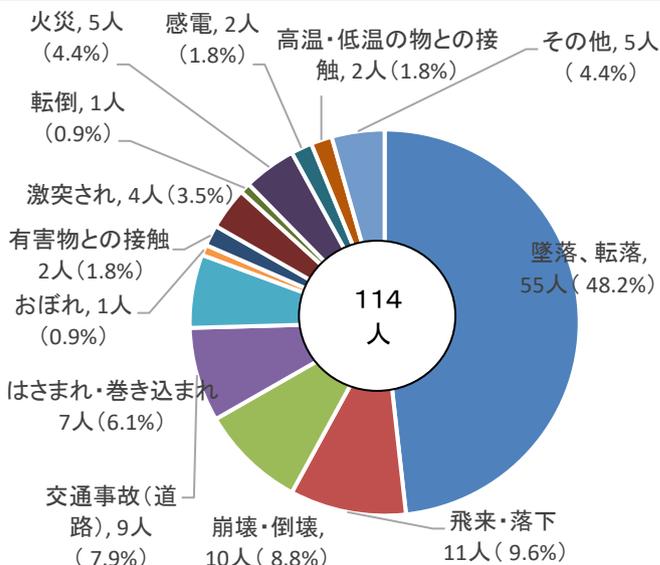
年齢別にみると、50歳代以上が52人で全体の45.6%を占めています。

経験年数別にみると、10年以上の経験者64人(56.1%)、1年未満の経験者12人(10.5%)となっています。

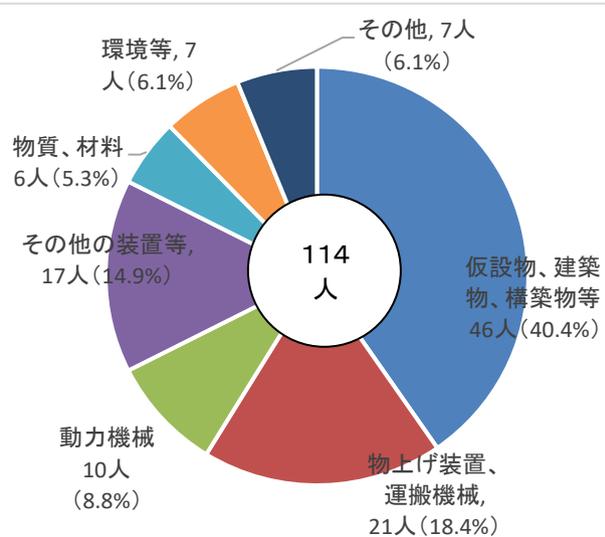
工事別発生状況



事故の型別発生状況

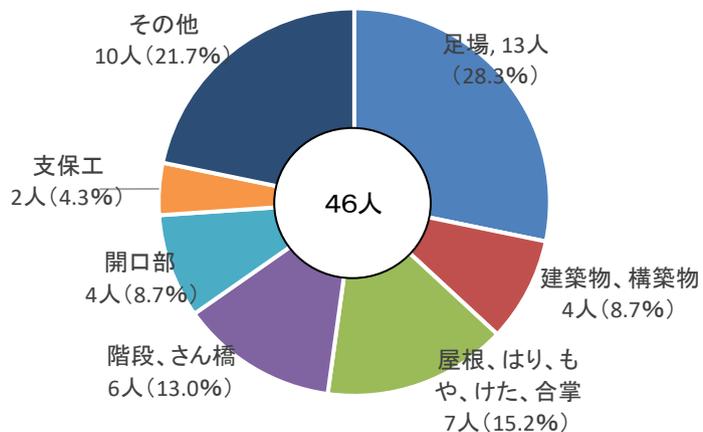
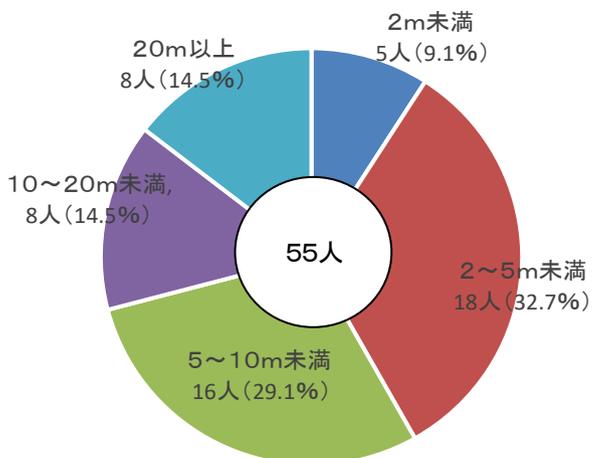


起因物別発生状況



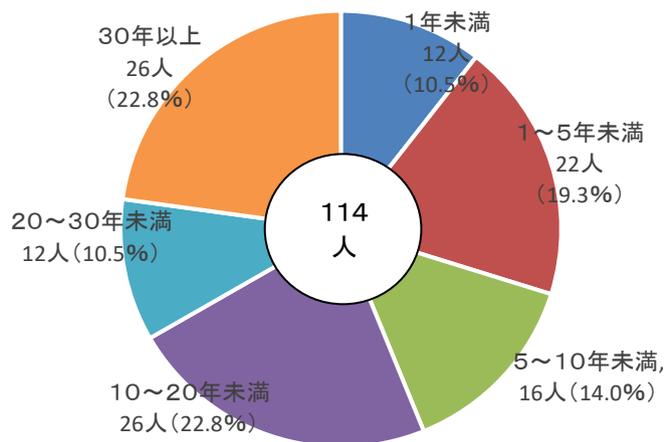
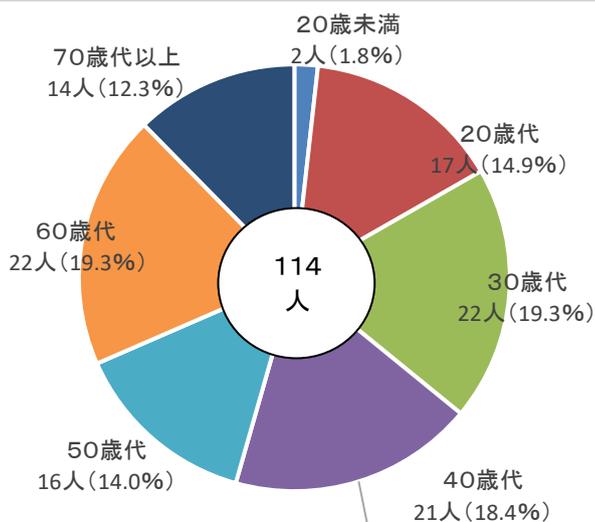
墜落の高さ別発生状況

仮設物、建築物、構築物別発生状況

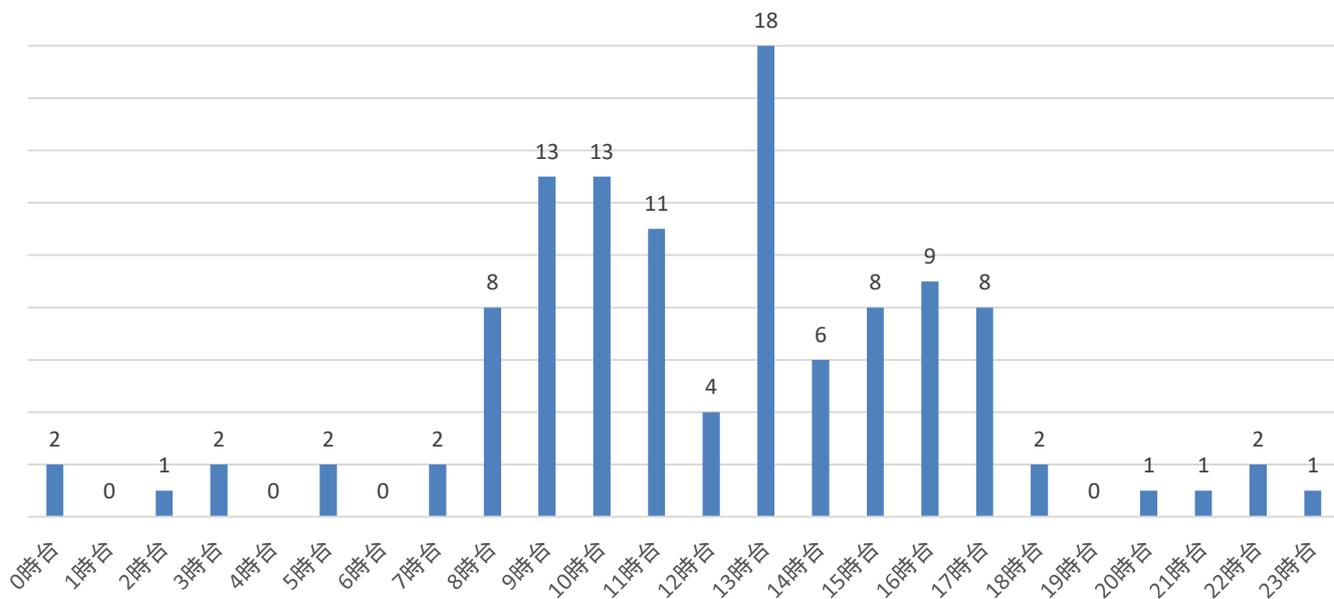


年齢別発生状況

経験年別発生状況



発生時刻別



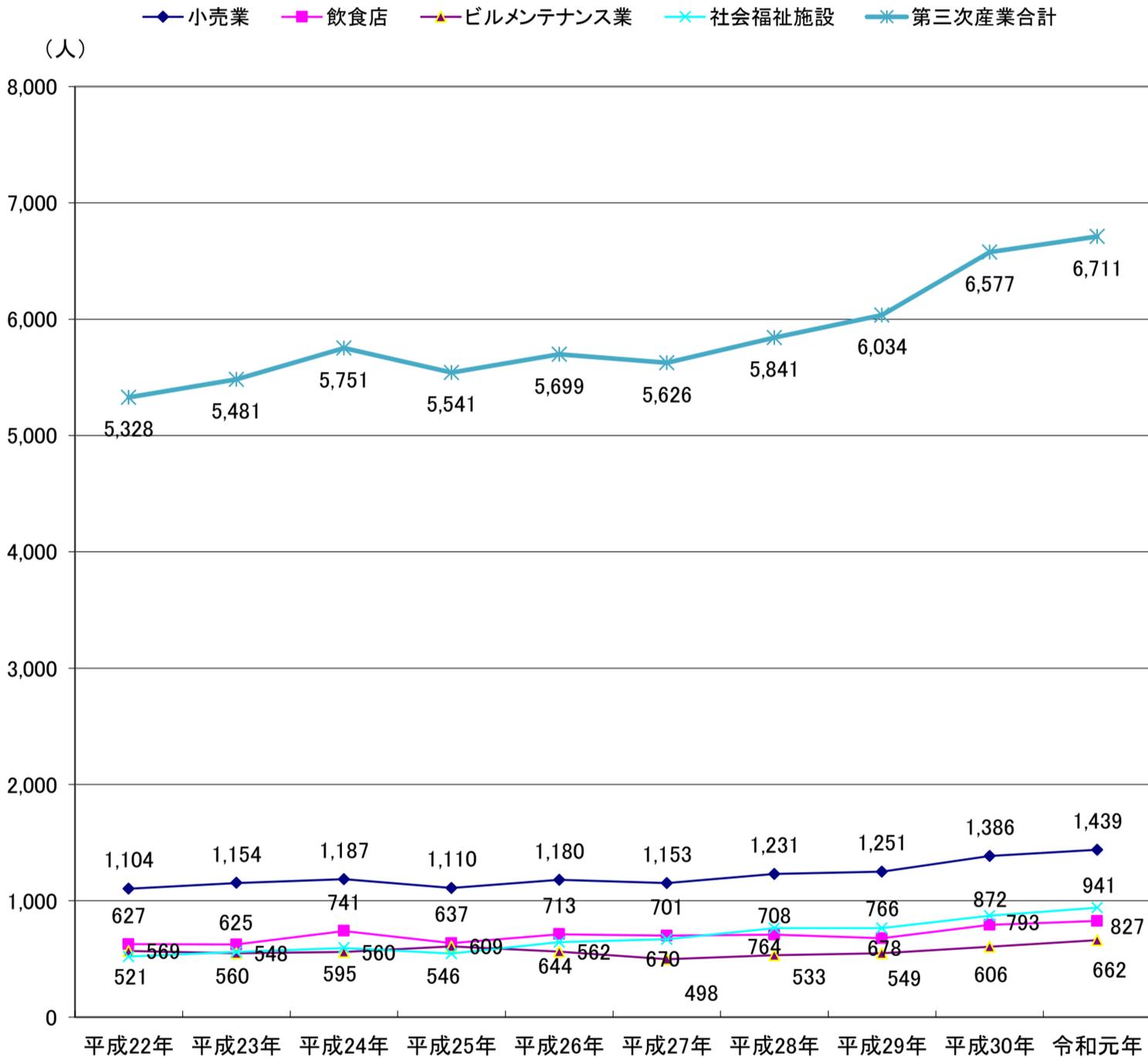
8

第三次産業における死傷災害発生状況

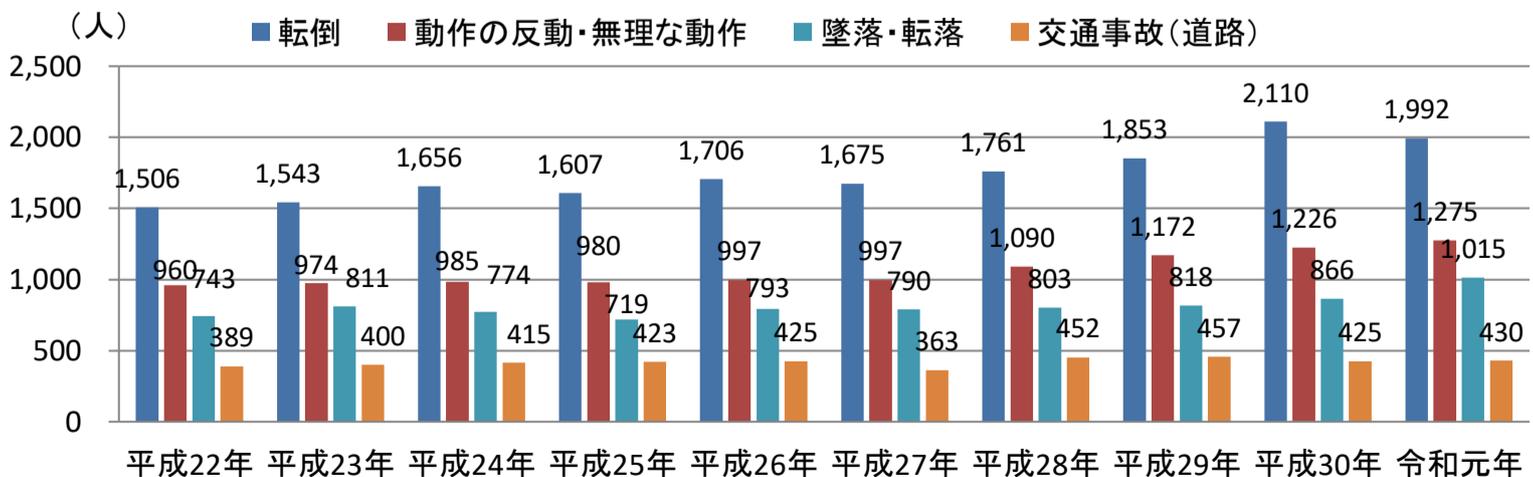
令和元年の第三次産業における休業4日以上の死傷者数は6,711人で、前年と比較すると134人(2.0%)増加しました。第三次産業の中では、小売業、社会福祉施設、飲食店、ビルメンテナンス業の順に多く、この4業種で第三次産業全体の57.7%を占めています。

事故の型別では、「転倒」が最も多く、1,992件で第三次産業全体の29.7%を占めています。

第三次産業における死傷災害発生状況



第三次産業死傷災害の「事故の型」別推移

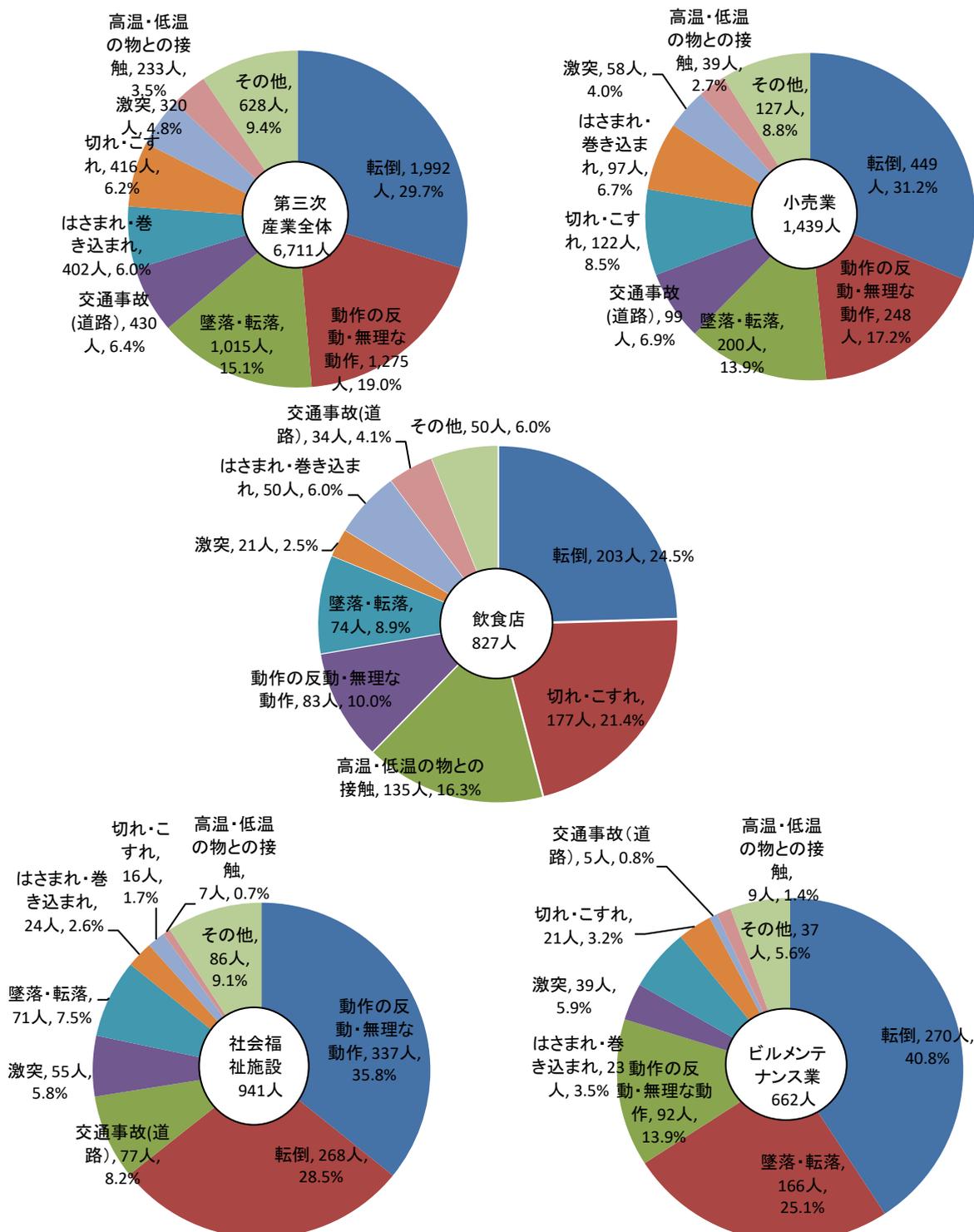


9

第三次産業における業種別・事故の型別死傷災害発生状況（令和元年） —転倒災害の多い第三次産業—

令和元年の第三次産業の事故の型別では、「転倒」の割合が最も多く29.7%を占めており、次いで「動作の反動・無理な動作」(19.0%)となっています。

業種別に見ると、小売業では、「転倒」、「動作の反動・無理な動作」が、飲食店では「転倒」、「切れ・こすれ」が、社会福祉施設では「動作の反動・無理な動作」、「転倒」が、ビルメンテナンス業では「転倒」、「墜落・転落」が多く発生しています。

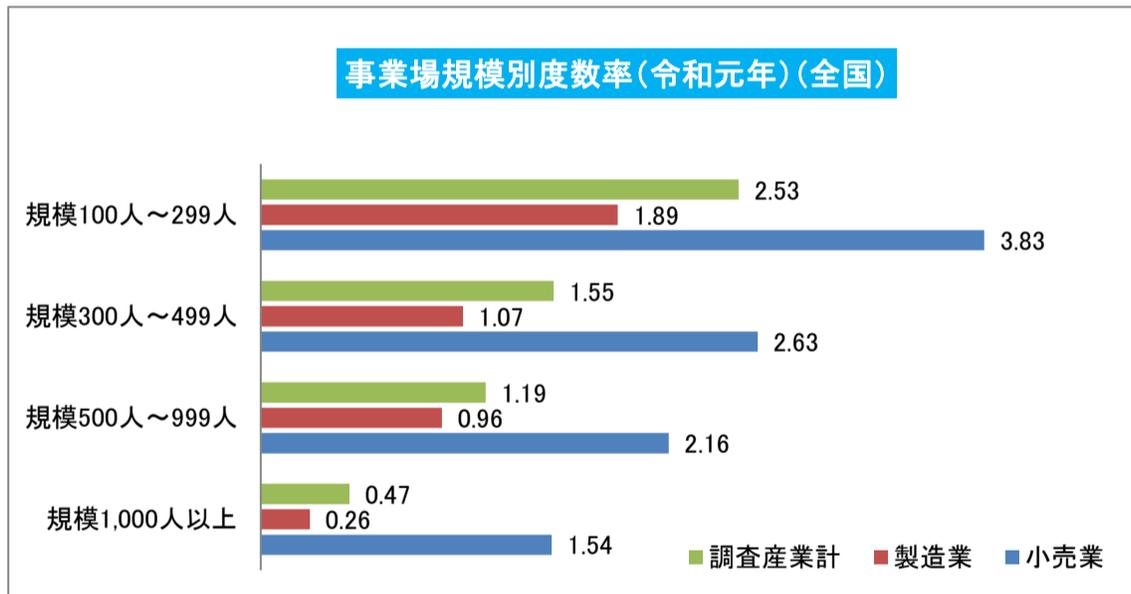
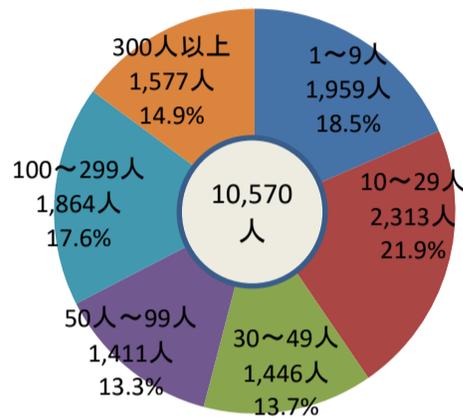


10 事業場規模別死傷者数と度数率の比較

— 中小企業で高い労働災害発生率 —

労働災害動向調査による全国の規模別の度数率(労働災害の発生頻度を示す指標)をみると、事業場の規模が小さくなるに従って度数率は高くなっており、製造業では規模1000人以上の事業場が0.26に対し、規模100人～299人の事業場が1.89となっており災害の頻度において約7.3倍の違いとなっています。

事業場規模別死傷者数(休業4日以上)(令和元年)(東京)



度数率

度数率とは、 $\frac{\text{労働災害による死傷者数(休業1日以上)}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$

<資料>労働災害動向調査

11

令和元年死亡災害事例（抜粋）

製造業死亡災害事例

| 月 | 業種 | 職種 | 事故の型 | 発生状況の概要 |
|-----|-----------|------------|------------|--|
| | | 年齢 | 起因物 | |
| | | 経験 | | |
| 3月 | その他の製造業 | クリーニング工 | はさまれ・巻き込まれ | 被災者は、リネン用品の洗濯、脱水、乾燥の工程が自動化されたラインにクリーニング対象のものを投入する作業中、稼働中の乾燥機内に転落し、巻き込まれた。 |
| | | 30歳代 | | |
| | | 1年未満 | その他の一般動力機械 | |
| 8月 | その他の製造業 | 機械修理工 | はさまれ・巻き込まれ | 被災者は、コンベアに詰まっていた物を除去しようとしたところ、コンベアに胸部を挟まれた。 |
| | | 60歳代 | | |
| | | 1年未満 | コンベア | |
| 12月 | 一般機械器具製造業 | 金属加工機械組立工 | はさまれ・巻き込まれ | 被災者は、フライス盤を使用した金属部品の切削加工作業中、加工前に金属部品の位置の調整を行っていたところ、回転中の切削刃の取付個所に身体が接触し、回転に巻き込まれた。 |
| | | 70歳代 | | |
| | | 20年以上30年未満 | ボール盤、フライス盤 | |

建設業死亡災害事例

| 月 | 業種 | 職種 | 事故の型 | 発生状況の概要 |
|-----|-------|------------|---------|---|
| | | 年齢 | 起因物 | |
| | | 経験 | | |
| 2月 | 建築工事業 | 配管工 | 火災 | 被災者は、倉庫における冷却装置を更新する工事において、関係請負人が屋上箇所配管同士の接合する際、アーク溶接装置の帰線を対象の母材へと接続せずに使用したため、建物内部に偶発的に形成した電路に電流が集中し発熱、出火した火災に巻き込まれた。 |
| | | 40歳代 | | |
| | | 30年以上 | アーク溶接装置 | |
| 4月 | 建築工事業 | 電工 | 墜落・転落 | 被災者は、建築現場駐車場において、高所作業車のバスケットに乗り、ケーブルラックを設置するための準備作業を行っていたところ、当該作業車が転倒し、地面に墜落した。 |
| | | 50歳代 | | |
| | | 20年以上30年未満 | 高所作業車 | |
| 10月 | 建築工事業 | 現場職員 | 墜落・転落 | 被災者は、建築現場で作業中、エレベータ昇降路の開口部から地下ピットまで墜落した。 |
| | | 20歳代 | | |
| | | 1年以上5年未満 | 開口部 | |
| 11月 | 建築工事業 | 土工 | 崩壊、倒壊 | 被災者は、建築現場における建物基礎部の地山掘削作業中、掘削底においてケレン棒を使用して土止め壁に付着した土砂の除去作業を行っていたところ、背後の地山が崩壊し、腰部まで埋まった。 |
| | | 60歳代 | | |
| | | 5年以上10年未満 | 地山、岩石 | |

運輸業死亡災害事例

| 月 | 業種 | 職種 | 事故の型 | 発生状況の概要 |
|----|---------|------------|------------|---|
| | | 年齢 | 起因物 | |
| | | 経験 | | |
| 4月 | 道路貨物運送業 | フォークリフト運転者 | 墜落・転落 | 被災者は、プラットフォーム上に仮置きしていた荷を運搬するため、フォークリフトを運転し前進させたところ、急加速し、プラットフォーム端部から下の地面まで転落し、フォークリフトの下敷きになった。 |
| | | 40歳代 | | |
| | | 1年以上5年未満 | フォークリフト | |
| 6月 | 道路貨物運送業 | 貨物自動車運転者 | 墜落・転落 | 被災者は、出張先において、トラックの荷台後方から墜落して頭部を強打した。 |
| | | 40歳代 | | |
| | | 20年以上30年未満 | トラック | |
| 8月 | 道路貨物運送業 | 貨物自動車運転者 | はさまれ・巻き込まれ | 被災者は、駐車場でセミコンテナトレーラーの車体とコンテナを積載しているシャーシーを接続した際、サイドブレーキが引かれていなかったため、動き出したセミコンテナトレーラーと隣のコンテナとの間に挟まれた。 |
| | | 70歳代 | | |
| | | 20年以上30年未満 | トラック | |

第三次産業死亡災害事例

| 月 | 業種 | 職種 | 事故の型 | 発生状況の概要 |
|----|--------|------------|--------------|---|
| | | 年齢 | 起因物 | |
| | | 経験 | | |
| 1月 | その他の事業 | その他の職種 | 有害物等との接触 | 被災者は、事務所で仮眠していたところ、下層階の火災で発生した一酸化炭素による中毒症状に陥った。 |
| | | 60歳代 | | |
| | | 20年以上30年未満 | その他の危険物、有害物等 | |
| 2月 | 清掃と畜業 | 作業員・技能者 | 墜落・転落 | 被災者は、屋上の鉄架台を吊元としてブランコを設置し、ビルの窓ガラス清掃作業を行っていたところ、吊元強度不足のため、ブランコとともに地上に墜落した。 |
| | | 50歳代 | | |
| | | 20年以上30年未満 | その他の用具 | |
| 7月 | 医療保険業 | 作業員・技能者 | 墜落・転落 | 被災者は、経理事務所の庭木の剪定作業において、脚立を用いてブロック塀に上がり庭木の剪定作業を開始したところ、直後にバランスを崩して道路側の地面に墜落した。 |
| | | 70歳代 | | |
| | | 5年以上10年未満 | 建築物、構築物 | |
| 9月 | 卸売業 | 営業・販売関連事務員 | 飛来、落下 | 被災者は、商品である機械設備の納品先にて、他の業者が行う移動式クレーンによる搬入作業に立ち会った際、同クレーンの荷台からの荷下ろし時に荷が傾いたため、荷揺れを防止しようと荷の脇に支えに入ったところ、荷崩れを起こした荷が頭部に接触した。 |
| | | 40歳代 | | |
| | | 20年以上30年未満 | その他の用具 | |

令和元年に発生した他の死亡災害事例は、東京労働局のホームページに掲載しています。

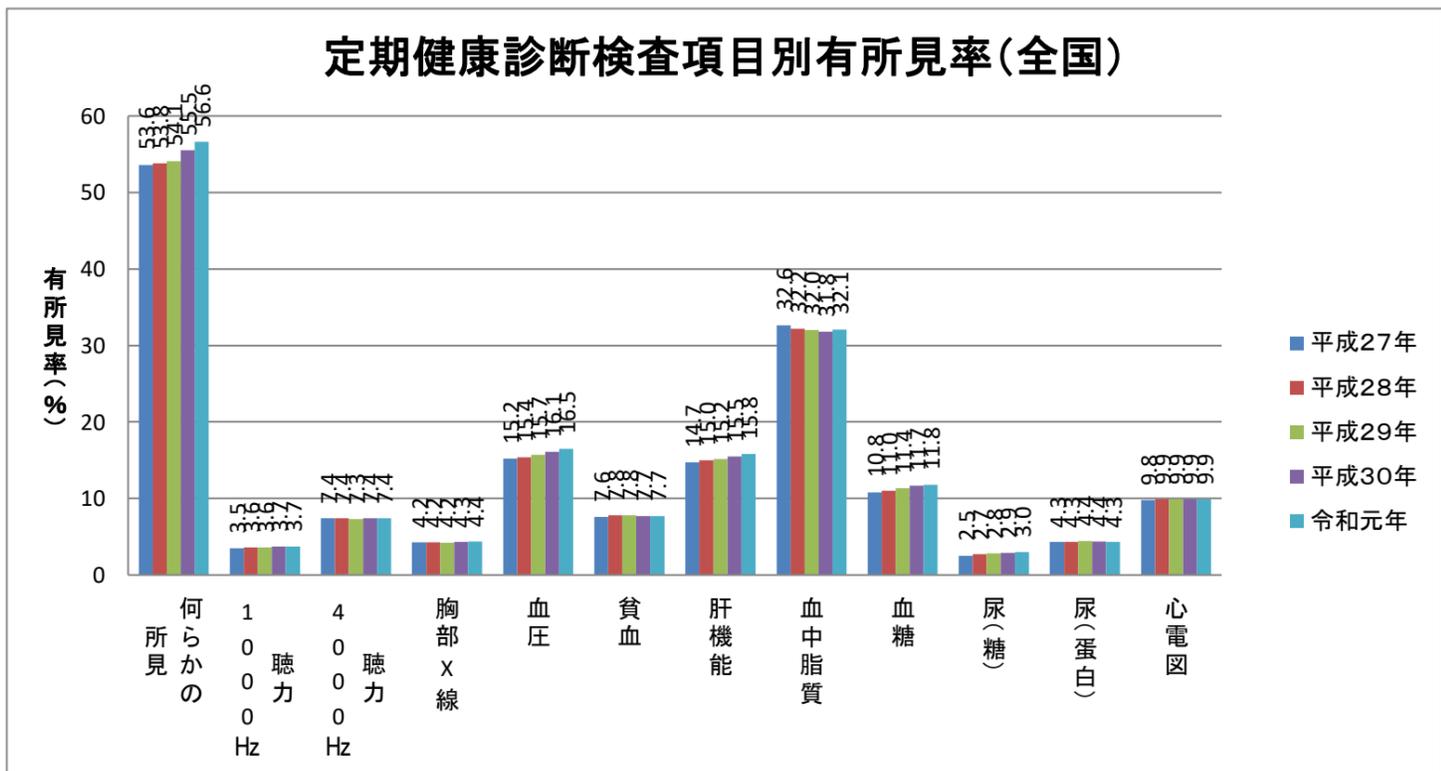
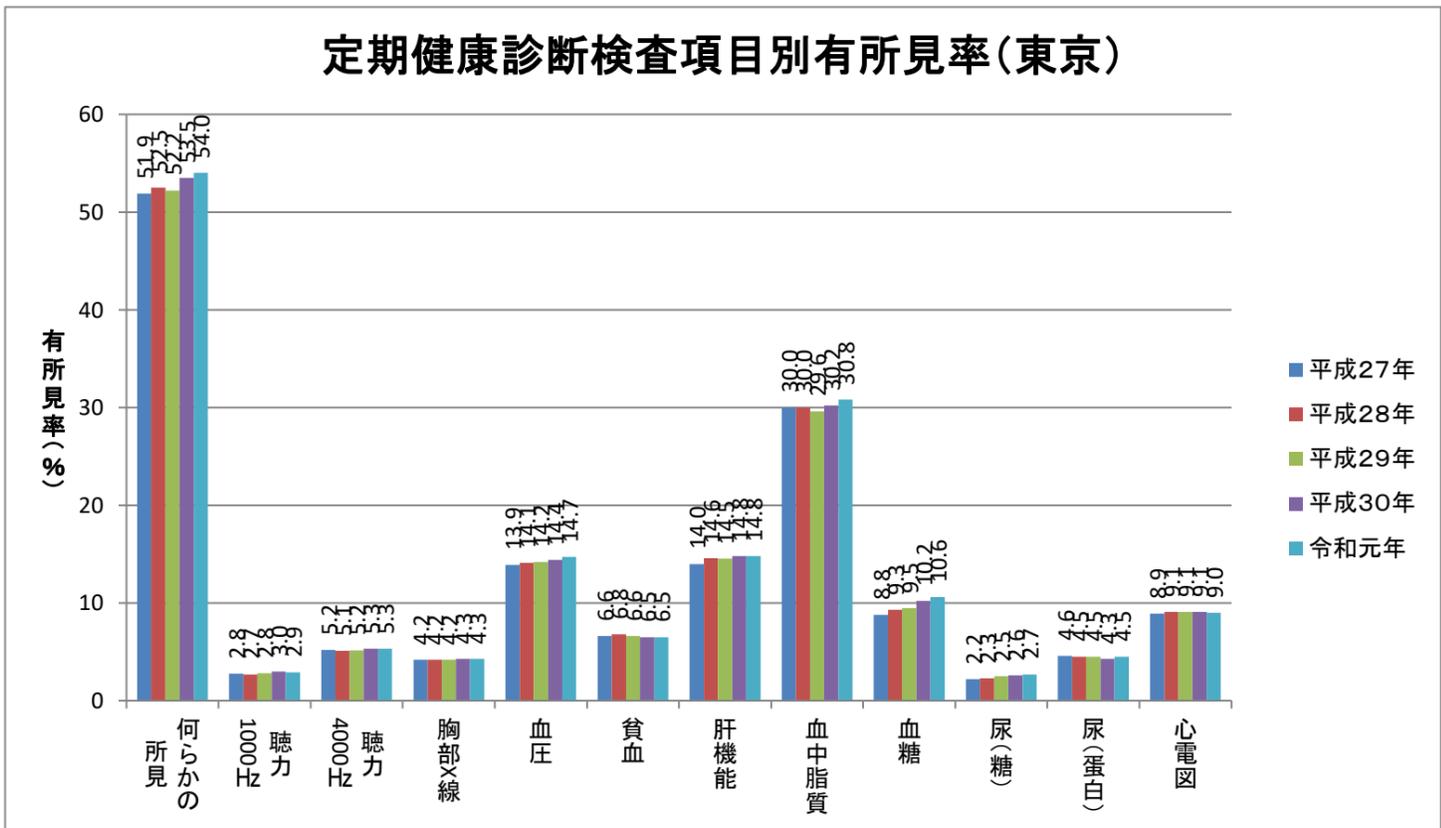
12

過去5年間の項目別有所見率等の推移

— 有所見率が半数を超えている定期健康診断 —

東京の定期健康診断の有所見率は年々増加傾向にあり、令和元年は54.0%となっています。また、全国では56.6%となっています。

健診項目別では「血中脂質」、「肝機能」、「血压」等生活習慣病の健診項目の有所見率が高く、それぞれ、30.8%、14.8%、14.7%となっています。



13

業務上疾病発生状況の推移

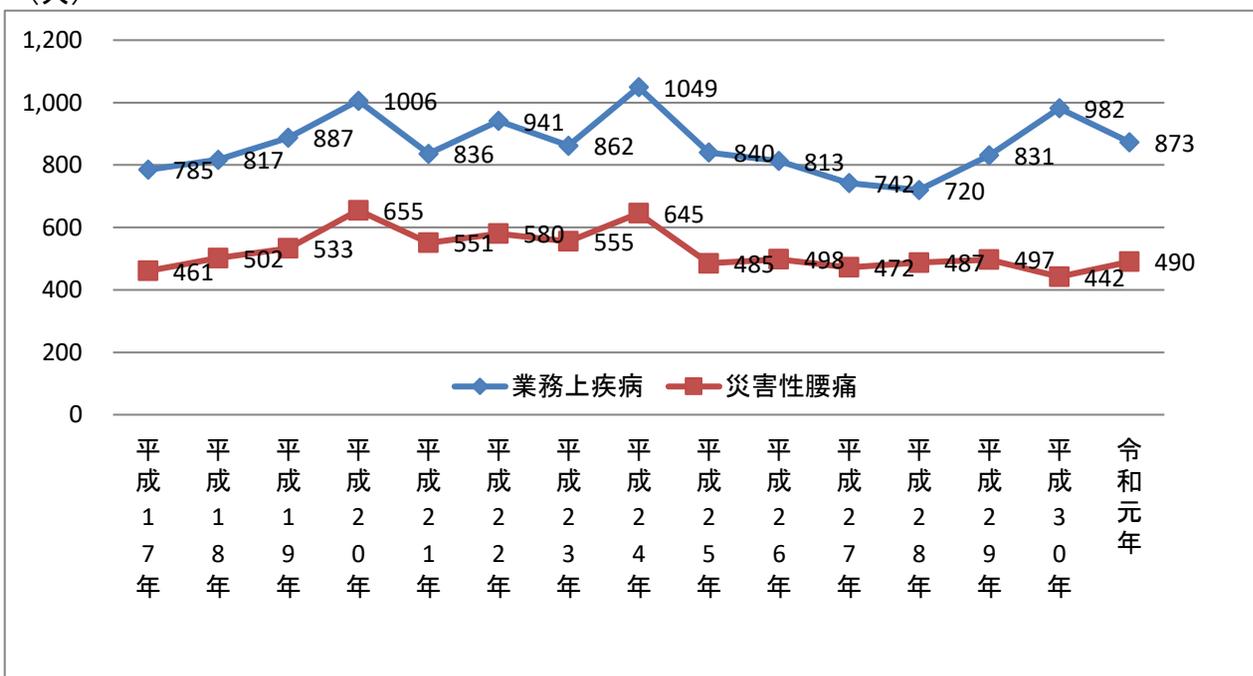
— 業務上疾病の傾向 —

令和元年の東京の労働災害のうち、業務上疾病(死亡及び休業4日以上。以下同じ)の発生件数は、前年に比べ11.1%(全国3.3%)減少しました。

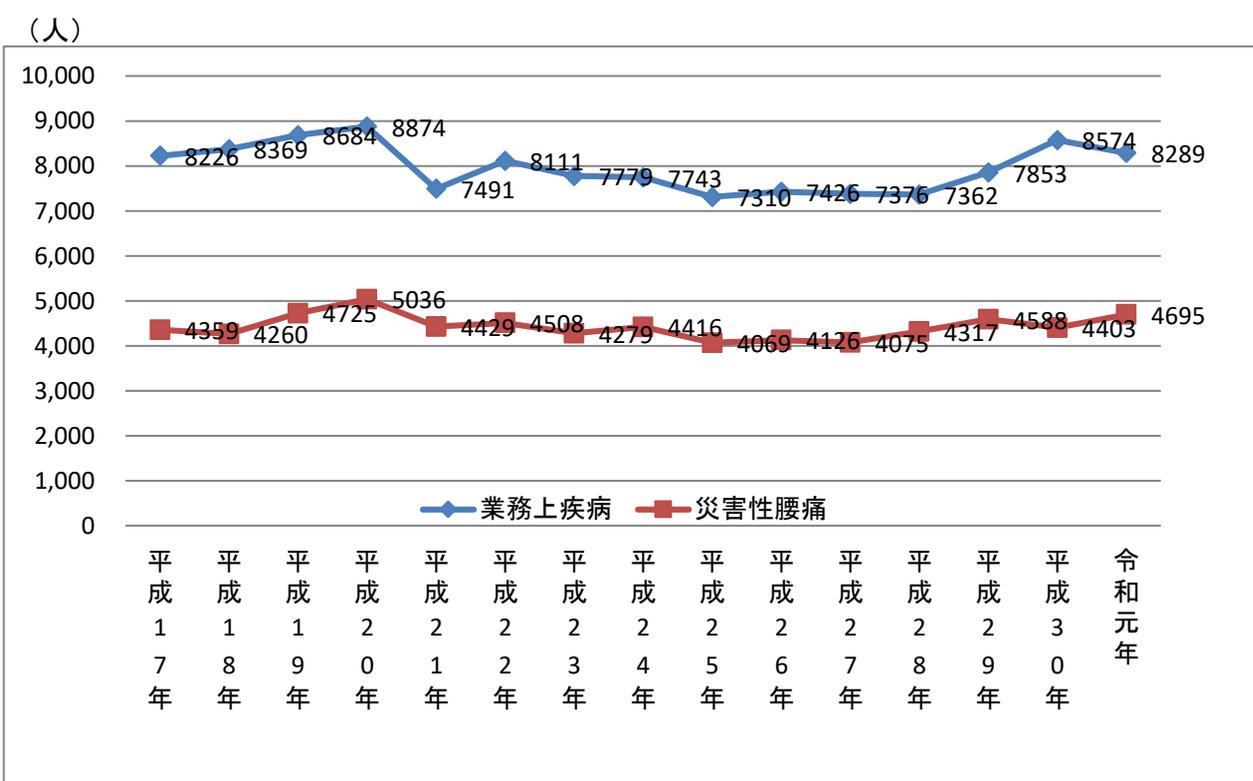
災害性の腰痛は前年に比べ10.9%増加し、業務上疾病全体の56.1%(全国56.6%)と依然として高い比率を占めています。

業務上疾病発生状況の推移

東京
(人)

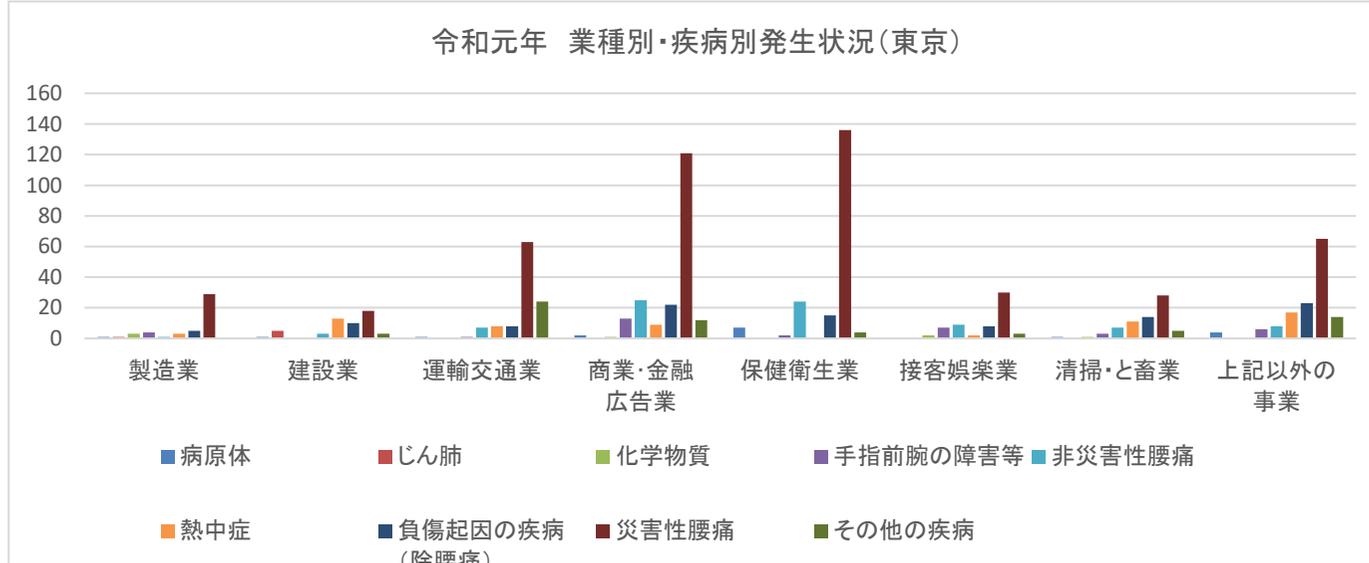


全国



令和元年 業種別・疾病別発生状況(東京)

業務上疾病の業種別の発生状況を見ると、商業・金融・広告業、保健衛生業の順に多く発生しています。また、疾病別に見ると「災害性腰痛」が最も多く全体の49.9%を占めています。

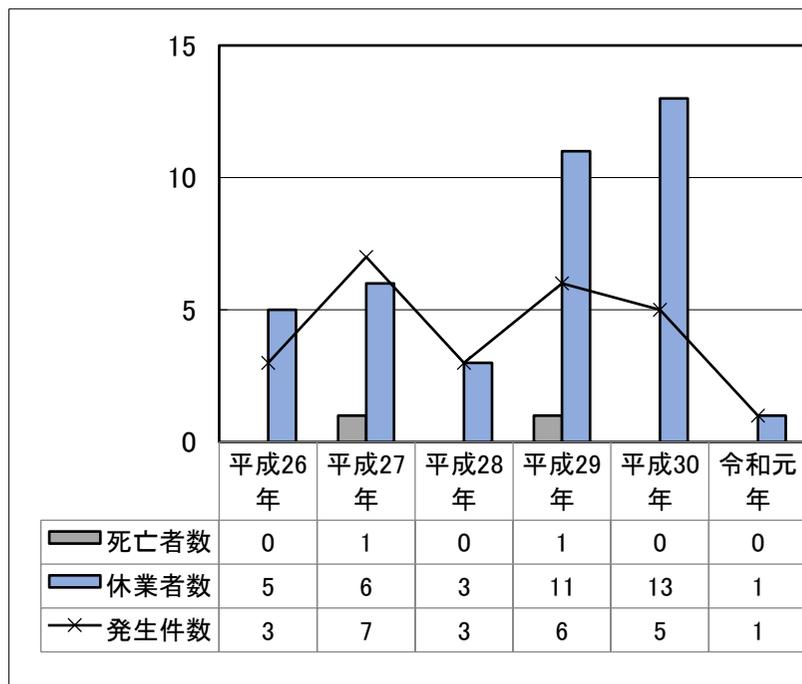


| | 製造業 | 建設業 | 運輸交通業 | 商業・金融 広告業 | 保健衛生業 | 接客娯楽業 | 清掃・と畜業 | 上記以外の 事業 | 合計 |
|------------------|-----|-----|-------|--------------|-------|-------|--------|-------------|-----|
| 病原体 | 1 | 1 | 1 | 2 | 7 | 0 | 1 | 4 | 17 |
| じん肺 | 1 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 |
| 化学物質 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 7 |
| 手指前腕の障害等 | 4 | 0 | 1 | 13 | 2 | 7 | 3 | 6 | 36 |
| 非災害性腰痛 | 1 | 3 | 7 | 25 | 24 | 9 | 7 | 8 | 84 |
| 熱中症 | 3 | 13 | 8 | 9 | 0 | 2 | 11 | 17 | 63 |
| 負傷起因の疾病 (除腰痛) | 5 | 10 | 8 | 22 | 15 | 8 | 14 | 23 | 105 |
| 災害性腰痛 | 29 | 18 | 63 | 121 | 136 | 30 | 28 | 65 | 490 |
| その他の疾病 | 0 | 3 | 24 | 12 | 4 | 3 | 5 | 14 | 65 |
| 合計 | 47 | 53 | 112 | 205 | 188 | 61 | 70 | 137 | 982 |

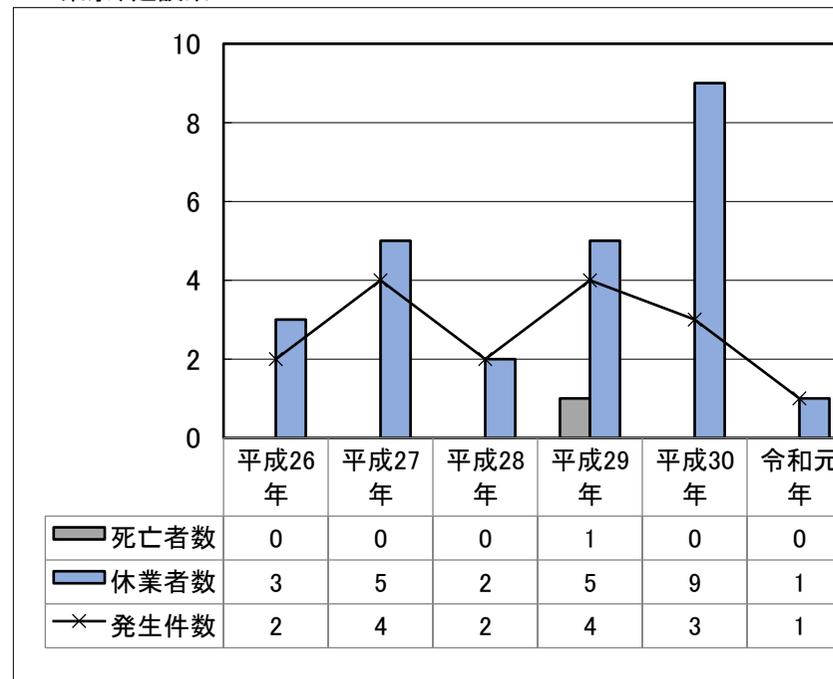
一酸化炭素中毒による労働災害の推移

令和元年の一酸化炭素中毒の発生件数は、建設業で1件となっています。平成26年から令和元年までの6年間を見ると、全産業で25件の発生があり、そのうち建設業での発生が7割弱(16件)を占めています。

東京、全産業

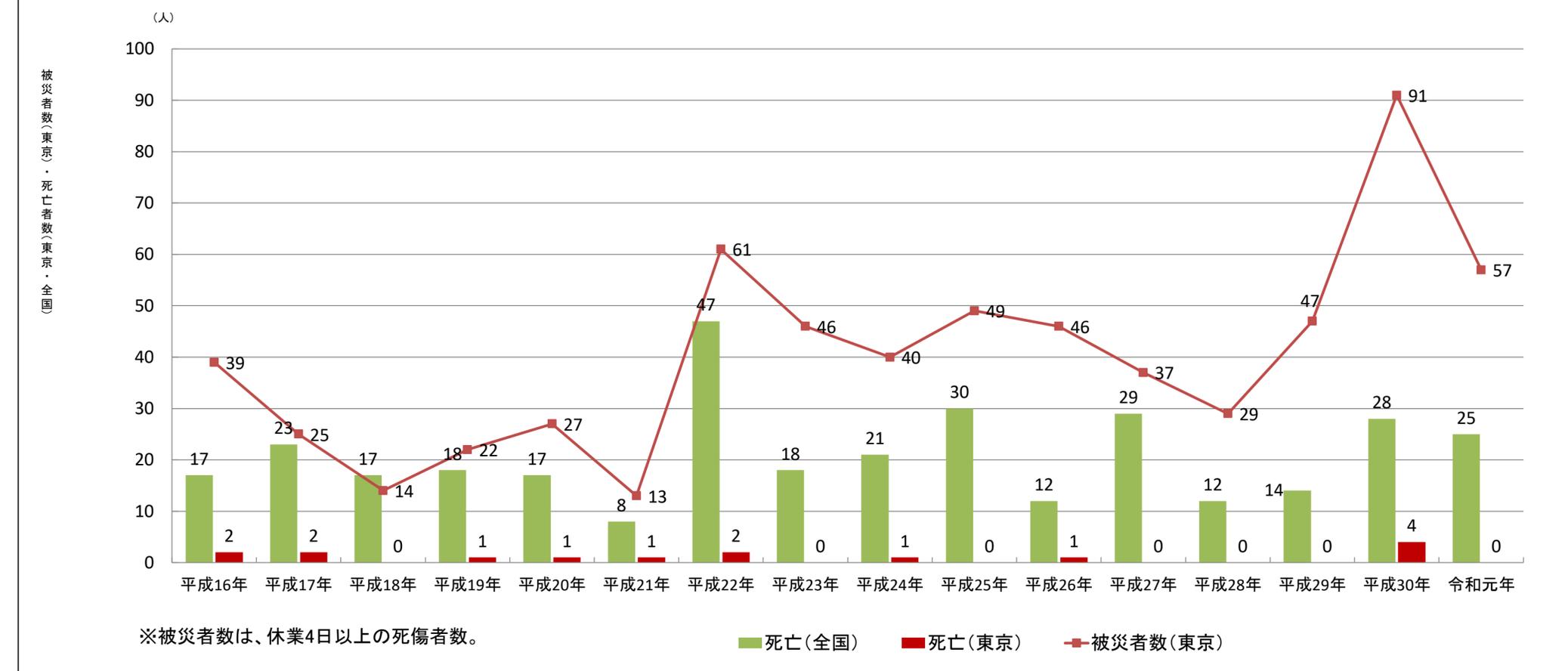


東京、建設業

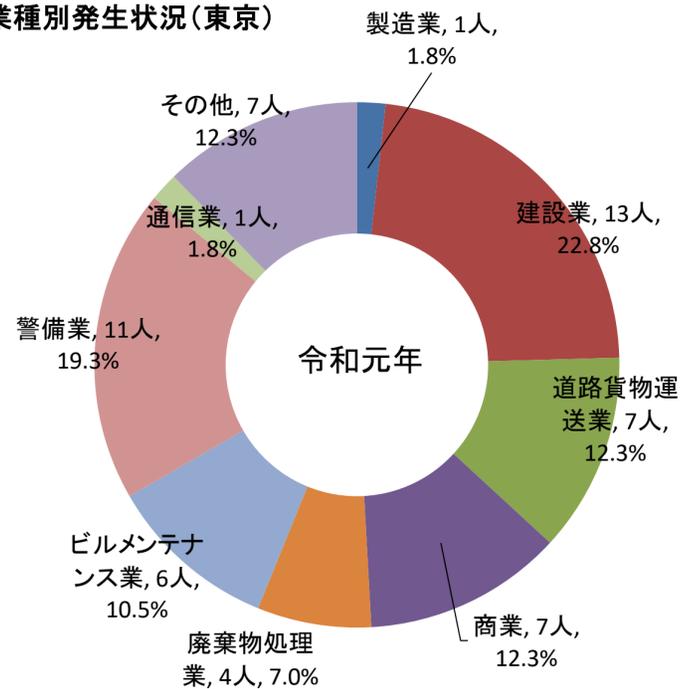


熱中症の発生状況の推移

(1) 年別推移



(2) 業種別発生状況(東京)



| | 製造業 | 建設業 | 道路貨物運送業 | 商業 | 接客娯楽業 | 廃棄物処理業 | ビルメンテナンス業 | 警備業 | 通信業 | その他 | 計 |
|-------|-----|-----|---------|-----|-------|--------|-----------|-----|-----|-----|-----|
| 平成25年 | 1人 | 26人 | 4人 | 1人 | 2人 | 2人 | 3人 | 6人 | 2人 | 2人 | 49人 |
| 平成26年 | 0人 | 23人 | 3人 | 3人 | 0人 | 0人 | 2人 | 7人 | 2人 | 6人 | 46人 |
| 平成27年 | 2人 | 5人 | 3人 | 6人 | 2人 | 2人 | 1人 | 6人 | 2人 | 8人 | 37人 |
| 平成28年 | 2人 | 5人 | 4人 | 4人 | 1人 | 0人 | 2人 | 4人 | 1人 | 6人 | 29人 |
| 平成29年 | 2人 | 11人 | 9人 | 2人 | 1人 | 1人 | 3人 | 7人 | 0人 | 11人 | 47人 |
| 平成30年 | 5人 | 21人 | 14人 | 11人 | 1人 | 4人 | 6人 | 15人 | 1人 | 13人 | 91人 |
| 令和元年 | 1人 | 13人 | 7人 | 7人 | 0人 | 4人 | 6人 | 11人 | 1人 | 7人 | 57人 |

14 東京の労働衛生関係災害発生事例(令和元年)

化学物質による中毒等

| 発生日 | 事業の種類 | 原因物質 | 災害のあらまし |
|-----|--------|------------------------|---|
| 1月 | 一般飲食業 | ベンゼン | 店舗の厨房内で、市販のフライヤークリーナーをお湯に溶かしたものを使用してフライヤーの清掃作業を終えたところ、吐き気、めまいの症状が発症した |
| 2月 | 医薬品製造業 | メチルエチルケトン (第二種有機溶剤) | 製造室内において廃液用ポリ容器内のインクをこぼしたため、洗浄剤(メチルエチルケトン)を使用してインクの拭き取り作業を行った翌日に、約10m程離れた場所で別の作業を行っていた労働者が頭痛を訴え、病院で有機溶剤中毒と診断された |
| 12月 | 建設業 | 一酸化炭素 | 内装改修工事において、床コンクリートの撤去作業をエンジンカッターを用いて行っていたが、作業開始から約50分後に作業員2人の体調が悪くなり、そのうち1人は意識がもうろうとした状態となったため、全員を退避させ救急車を呼んだ。その後に軽い体調不良を起こした2人も含め、計4人が救急搬送された。 |

熱中症

| 発生日 | 事業の種類 | 傷病名 | 災害のあらまし |
|-----|-------------------|-----|---|
| 8月 | 自動車教習所 | 熱中症 | 教習指導員が担当する教習車両の中が暑く、業務を続けていたが、めまい等の症状が出たため、病院を受診した。 |
| 8月 | 飲食業 (ファーストフード) | 熱中症 | 室温が36℃位の厨房内で勤務中に気分が悪くなったため、救急車で病院に搬送された。 |
| 8月 | 一般貨物運送業 | 熱中症 | 家庭ごみを収集作業中に体調が悪くなったため収集車内で休憩していたが、痙攣等の症状がでたため、病院に搬送された。 |
| 8月 | 建設業 (土木工事業) | 熱中症 | ガス管理設工事現場において、作業終了後に手足のしびれがあったが、軽かったのでそのまま帰宅した。入浴中に再度同じ症状が発生したため、病院を受診した。 |
| 8月 | 警備業 | 熱中症 | 屋外で警備業務中に倒れたため、病院に搬送された。 |

腰痛

| 発生日 | 事業の種類 | 傷病名 | 災害のあらまし |
|-----|-------------------|-----|--|
| 1月 | 社会福祉施設 | 腰痛 | 浴室で入浴を終えた施設利用者を2人でシャワー椅子から車いすに移乗させる際に腰に負担がかかり激痛が起こり動けなくなった。 |
| 4月 | 飲食業 (ファーストフード) | 腰痛 | ゴールデンウィーク用の硬貨5000枚を銀行で両替し、リュックに入れて担いだところ、背中あたりからボキッと音がして動けなくなった。 |
| 5月 | 各種商品小売業 | 腰痛 | 倉庫で1リットルの牛乳が6本入った段ボールを1人で冷蔵庫に入れようとした際に段ボールの重みと作業スペースが狭かったため、バランスを崩し腰に激痛が走った。 |

感染症等その他

| 発生日 | 事業の種類 | 傷病名 | 災害のあらまし |
|-----|---------|------------|--|
| 4月 | その他の小売業 | 化膿・骨髄炎 | ペットショップにおいてトリマーが猫の脇付近をブローしていたところ、猫が突然パニックになり被災者の人差し指と中指に噛みついてきた。 |
| 6月 | 海運業 | カンピロバクター腸炎 | インドへの出張を終え、帰宅後に発熱や嘔吐の症状が現れたため、病院を受診したところ、カンピロバクター菌が検出された。出張期間中の食事が原因と思われる。 |
| 9月 | 社会福祉施設 | 疥癬 | 施設利用者が疥癬にかかったが、通常どおり業務を続けたところ、強いかゆみが手足に現れた。 |